

平成19年2月21日
内閣府（防災担当）

中央防災会議
「東南海、南海地震等に関する専門調査会」（第27回）
議事概要について

1. 専門調査会の概要

日時：平成19年2月20日（火）14:00～16:00
場所：虎ノ門パストラル 新館5階 「ミモザ」
出席者：土岐座長、阿部、河田、中埜、翠川、室崎の各専門委員、
溝手防災担当大臣、増田内閣府政策統括官、丸山内閣府官房審議官、
上田参事官、上杉参事官、篠原参事官、池内参事官 他

2. 議事概要

中部圏・近畿圏の内陸地震に係る被害想定手法（案）等について事務局より説明を行った後、各委員にご議論いただいた。委員からの主な意見等は以下のとおり。

- 被害想定結果については、誤差を含むものであるため、さらに大きな被害となる可能性があることに留意すべきである。
- 火災による人的被害は、延焼速度が大きな影響を与えることから、延焼拡大と避難者の行動と消防活動を考慮したシミュレーションを実施することは今後の課題である。
- 被害想定を実施するシーンとして最悪のシナリオをおさえているか検討しておくこと。
- 被害想定にあたっては、住宅地や山間地といった地域特性の違いも考慮することが望ましい。
- 被害想定というものは考え方が重要であり、結果を公表する際にはこの考え方をきちんと説明する必要がある。
- 公表の際には、数字だけでなく、どういうところで死者が発生しているのか示すよう検討しておくこと。
- 家具の転倒防止のキャンペーンは重要であり、対策を行ったことによる効果を示すことで、一層対策が進むと考えられる。
- 被害想定にあたっては、そのデータがどのように作られたものであるかよく確認しておく必要がある。

<連絡・問い合わせ先>

内閣府 地震・火山対策担当参事官 池内 幸司
同参事官補佐 中村 浩二

TEL：03-3501-5693（直通） FAX：03-3501-5199